



ファンドの紹介

ご自身の投資目的や投資スタイルに合わせて、
ファンドを選ぶことができます。

世界株式型

Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)



ポイント

社会的課題に対するインパクト創出に寄与すると考えられる企業が発行する世界の株式に投資

世界バランス型

Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)



ポイント

世界株式型の投資対象となる世界の株式に加えて、環境問題に対するインパクト創出に寄与すると考えられる世界の債券も合わせた分散投資

野村サステナブルセレクトが
着目する社会的課題



上記はイメージ図です。

※当資料で使用する「権利関連」の「権利」は人々が日常生活を送るために必要な権利、すなわち人々がジェンダー、国籍、人種、年齢等に捉われず多様な価値観を持ち、全ての人が幸福を求め、健やかな生活を送ることができる権利を指します。

当資料における「株式戦略」は当ファンドの世界株式型および世界バランス型が投資対象とする「グローバルサステナブル・エクイティ マザーファンド」が用いる運用戦略、「債券戦略」は当ファンドの世界バランス型が投資対象とする「グローバルネットゼロ債券 マザーファンド」が用いる運用戦略を指します。

上記はファンドが着目する社会的課題の説明の一部であり、全てを網羅するものではありません。

将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドは、植動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

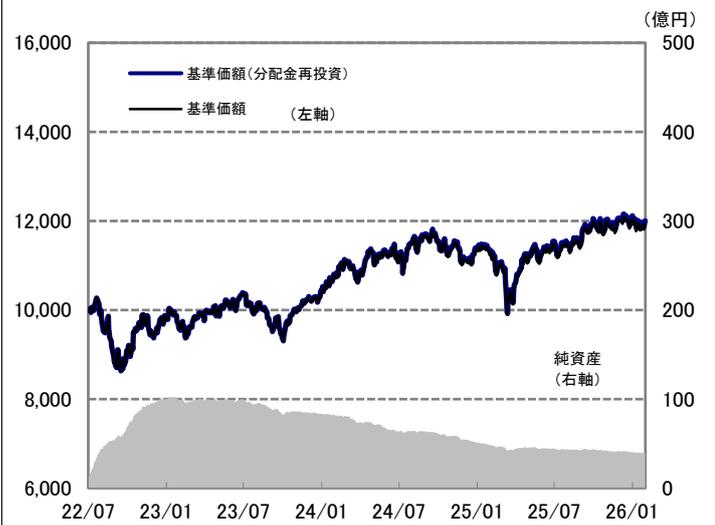


Aコース(為替ヘッジあり)の運用実績

2026年2月27日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

11,935 円

※分配金控除後

純資産総額

39.6 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	0.1%
3カ月	-0.3%
6カ月	4.5%
1年	6.6%
3年	24.7%

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

20.0%

設定来= 2022年7月29日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

組入配分

ファンド	純資産比
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	99.7%
その他の資産	0.3%
合計	100.0%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2025年12月	10 円
2025年6月	10 円
2024年12月	10 円
2024年6月	10 円
2023年12月	10 円

設定来累計

60 円

Bコース(為替ヘッジなし)の運用実績

2026年2月27日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

17,129 円

※分配金控除後

純資産総額

141.6 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	1.4%
3カ月	0.6%
6カ月	13.0%
1年	19.0%
3年	69.9%

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

72.2%

設定来= 2022年7月29日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

組入配分

ファンド	純資産比
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	99.8%
その他の資産	0.2%
合計	100.0%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2025年12月	10 円
2025年6月	10 円
2024年12月	10 円
2024年6月	10 円
2023年12月	10 円

設定来累計

70 円

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



Aコース(為替ヘッジあり)の運用実績

2026年2月27日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

10,704 円

※分配金控除後

純資産総額

19.4 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	0.4%
3カ月	0.1%
6カ月	3.1%
1年	4.4%
3年	14.2%

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

7.5%

- 信託設定日 2022年7月29日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、6月、12月の各12日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2025年12月	10 円
2025年6月	10 円
2024年12月	10 円
2024年6月	10 円
2023年12月	0 円

設定来累計

40 円

設定来= 2022年7月29日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

組入配分

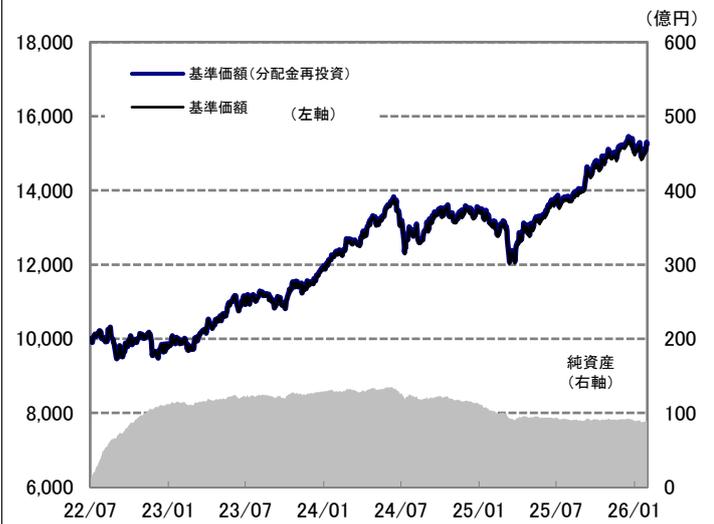
ファンド	純資産比
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	49.7%
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	49.5%
その他の資産	0.8%
合計	100.0%

Bコース(為替ヘッジなし)の運用実績

2026年2月27日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

15,174 円

※分配金控除後

純資産総額

89.4 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	1.4%
3カ月	1.0%
6カ月	11.0%
1年	16.9%
3年	53.3%

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

52.6%

- 信託設定日 2022年7月29日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、6月、12月の各12日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2025年12月	10 円
2025年6月	10 円
2024年12月	10 円
2024年6月	10 円
2023年12月	10 円

設定来累計

70 円

設定来= 2022年7月29日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

組入配分

ファンド	純資産比
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	49.6%
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	49.3%
その他の資産	1.1%
合計	100.0%

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○世界の株式市場は、上旬は米大手AI開発会社が企業の一部業務を自動化するツールを発表したことで、競争環境や収益性の悪化が懸念されたソフトウェア関連株などを中心に株価が下落しました。その後回復する場面もありましたが、中旬にかけては、米大手通信機器メーカーが半導体メモリーの価格高騰による悪影響を示唆したことが嫌気されたことなどから下落しました。下旬は米国で連邦最高裁がトランプ政権の導入した追加関税について違憲であるとの判断を下したことが好感され上昇し、月間でも上昇しました。(現地通貨ベース)

○米国の債券市場では、国債利回りは月間で低下(価格は上昇)しました。2025年12月の小売売上高の前月比が市場予想を下回るなど、一部の経済指標から米国景気の弱さが意識されたことなどから、債券利回りは低下しました。欧州の債券市場では、国債利回りは低下しました。2026年1月のユーロ圏の消費者物価指数のコア指数の前年同月比の速報値が市場予想を下回ったことなどから、欧州の債券利回りは低下しました。

○自民党が衆議院解散総選挙で絶対安定多数を上回って勝利し政局の安定化への期待が高まったことなどは円買い圧力となったものの、高市首相が日銀の追加利上げに難色を示したことが報じられたことなどが円売り圧力となり、米ドルは円に対して上昇(円安)しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)騰落率は次の通りとなりました。

【世界株式型Aコース】+0.06%

【世界株式型Bコース】+1.38%

【世界バランス型Aコース】+0.38%

【世界バランス型Bコース】+1.42%

○【世界株式型A/Bコース】2026年1月の月間売上高が過去最高を記録したことや、顧客企業が公表した強気な業績見通しが好感された台湾の半導体・半導体製造装置株が上昇したことや、2025年10-12月期決算において、受注残高が大きく増加し、データセンター向けの冷却ソリューションが業績成長をけん引していることが高評価された米国の建設関連製品株が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

○【世界バランス型A/Bコース】Aコースにおいて、保有する社債利回りが低下したことや投資する世界株式が上昇したことなどがプラス要因となりました。Bコースにおいては、投資対象の通貨が円に対して上昇したことや保有する社債利回りが低下したことなどがプラス要因となりました。

今後の運用方針 (2026年2月27日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

投資先マザーファンドの運用方針です。

○グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド: 米国経済は、底堅い動きを続けています。2025年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+1.4%と7-9月期(同+4.4%)から鈍化しましたが、政府閉鎖の押し下げ影響が大きく、個人消費(同+2.4%)や設備投資(同+3.7%)は堅調に推移しています。また、2026年1月の非農業部門雇用者数は前月差+13万人(12月同+4.8万人)と高い伸びとなったほか、同月の失業率も4.3%(12月4.4%)と低下しており労働市場も安定しています。今後、追加関税の価格転嫁により上昇が見込まれるインフレ率や、中東情勢の緊迫化には注視が必要と考えています。当戦略では、社会的価値と企業価値の向上を同時達成する銘柄に投資を行いません。運用にあたりましては、ファンダメンタルズ(基礎的条件)分析、バリュエーション(投資価値評価)分析およびESG(環境・社会・企業統治)への取り組みなどの定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダーとの関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況などを総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定してまいります。

○グローバルネットゼロ債券 マザーファンド: 中東情勢の緊迫化を受けて地政学的リスクが意識されるなかで、インフレ率の高止まりや労働市場の減速への懸念は依然強く、市場の注目は景気の先行きや主要中央銀行による金融政策の方向性に集まっています。一方で足元の企業業績は底堅く推移しており、投資対象としている発行体の信用力については、大幅な信用力の悪化には繋がらないと想定されます。運用にあたりましては、ESGの観点、気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド等における資金使途等の評価により投資候補銘柄を選択すると共に、クレジットアナリストによる定性評価、信用力、利回り水準等を勘案しながら投資対象を決定してまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



「グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド」の運用実績

2026年2月27日 現在

基準価額の推移

* 当ファンドの設定日前日=10,000として指数化: 日次



* 当ファンドの設定日とは、野村サステナブルセレクトの各コースの設定日(2022年7月29日)を指します。

騰落率

期間	ファンド
1カ月	1.5%
3カ月	1.0%
6カ月	13.9%
1年	20.8%
3年	77.7%
設定来	81.5%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。
・設定来の騰落率は、野村サステナブルセレクトの各コースの設定日(2022年7月29日)の基準価額との比較で計算しています。

資産内容

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	55.2%
フランス	6.3%
イギリス	5.6%
台湾	5.4%
アイルランド	5.3%
その他の国・地域	16.3%
その他の資産	5.8%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

通貨別配分	
通貨	純資産比
アメリカ・ドル	62.1%
ユーロ	15.1%
イギリス・ポンド	6.7%
その他の通貨	16.1%
合計	100.0%

・為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分	
業種	純資産比
半導体・半導体製造装置	15.1%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.7%
資本財	13.0%
ソフトウェア・サービス	9.5%
商業・専門サービス	8.7%
その他の業種	33.2%
その他の資産	5.8%
合計	100.0%

目指すインパクト別配分	
目指すインパクト	純資産比
環境関連	59.1%
医療関連	26.7%
権利関連	32.7%

・一部銘柄については目指すインパクトが複数設定されているため、合計値は必ずしも100%と一致しません。

企業によるESGの取り組み

【銘柄名】ジョンソンコントロールズインターナショナル(米国)

【概要】

空調システム、ビルセキュリティ、防災ソリューションなどを手掛けるビルテクノロジー企業であり、世界各地で事業を展開しています。米国ウィスコンシン州ミルウォーキーに本社を構えています。

【株主価値の観点】

主力ビジネスである空調設備の市場規模の拡大が見込まれるなか、同社は企業買収と事業再編を通じて事業の取捨選択を行ない、ビル運営の総合的なソリューションプロバイダーとしての地位を確立しています。また、ビル運営関連の規制は国や州ごとに複雑化しているため参入障壁が高く、既存プレーヤーがメンテナンスや更新需要などを安定して獲得しやすい利点があります。

【ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由】

世界のCO2排出量の約3分の1が住宅やビルなど建築物から排出され、長期間にわたり使用されることから建築物の省エネ化は脱炭素社会構築には必須の要件であり、今後、そうしたソリューションに対する需要拡大が期待されています。同社は製品そのもののエネルギー効率の改善や、環境負荷の低い冷媒の採用、優れたデジタル制御などを含めた、より効率的なソリューションを提供することでCO2排出量を削減し、気候変動の抑制に貢献するとともに顧客のCO2排出量の削減目標の達成にも重要な役割を担っています。



画像はイメージです

(出所)「企業によるESGの取り組み」は、投資先企業及びBloombergの情報等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料は組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドの組入上位10銘柄の解説1

(2026年2月27日現在)

組入銘柄数: 40

銘柄	目指すインパクト	組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由	純資産比
1 MICROSOFT CORP マイクロソフト	環境関連	<p>PC向け基本ソフト「Windows」や「Office」などを開発・販売する米ソフトウェアメーカー。ソフトウェアのサブスクリプション(定期購入)型モデルへの移行に成功し収益力を強化していることや、企業向けクラウド事業でシェアの拡大ができていく点を評価。近年、株主還元を強化し、10年超増配を続けている。</p> <p>2030年までにカーボンネガティブ(企業活動によって排出されるCO2よりも吸収するCO2の方が多い状態)の実現を目指し、2050年までに直接および間接的に排出してきたCO2排出量をゼロにするなど、業界をリードする高い目標を掲げている。また、サステナビリティ(持続可能性)活動のデータ収集や分析、可視化するためのクラウドサービスを提供することで、顧客のCO2排出量削減に関する取り組みを支援し、顧客とのより強固な関係性の構築を図っている。</p>	5.8%
2 TAIWAN SEMICONDUCTOR 台湾積体電路製造 [TSMC/ 台湾セミコンダクター]	環境関連/権利関連	<p>台湾に本拠を置く半導体の受託製造会社。製造プロセスの微細化で競合他社に先行していることで、アップルやエヌビディアなど多くの顧客を保有している点を評価している。競合先であるインテルは微細化対応に出遅れており、当面は同社の技術的優位性が継続するものと見ている。同社が製造する半導体なしではスマートフォンからデータセンターまで現代のインフラを構築するのが困難になるほど幅広く浸透しており、業界平均を上回る成長が続くものと期待している。</p> <p>最先端プロセスで生産された半導体は処理能力の優位性のみならず、電力効率の面でも優れており、こうした効率的な半導体は脱炭素社会構築には不可欠で同社製品に対する需要は拡大が続くと見られる。また半導体の製造には大量の水や電力が必要になるが、同社は利用する水資源の80%を超えるリサイクル率を達成し、2050年までに100%再生可能エネルギー利用への移行を目指すなど、地域社会への負荷を抑えながら事業運営にも取り組むことで参入障壁を高めている。</p>	5.4%
3 NVIDIA CORP エヌビディア	環境関連	<p>AI開発には欠かせないデータセンター向け高性能GPU(画像処理半導体)を提供する世界的な半導体メーカー。ゲームや映画での美しいグラフィックスを可能にしたプロセッサ技術からスタートし、データセンター向けに領域を拡大した。同社の技術はAIや自動運転などの高成長が期待される分野で極めて重要な役割を担っており、中長期的な成長が期待される。</p> <p>AIの利用による電力需要の拡大が進むなか、同社はより電力効率の高い半導体の開発を進めるほか、電力消費に密接な関係にある製造業や発電、電力網の管理を行なう企業に対しても効率を改善するソリューションを提供することで限られた電力の有効活用を推進する。また同社の技術は資源リサイクルや山火事の予防などにも用いられており、自然資本の棄損抑制にも貢献している。</p>	5.0%
4 ALPHABET INC-CL A アルファベット	環境関連	<p>ウェブ検索最大手企業のグーグルを保有する株主会社。主力の広告事業はモバイル広告を中心に順調に成長を続けると同時に、動画投稿サイト「YouTube」での広告収入も拡大し業績に寄与している。同社はプライバシー規制がターゲットとする広告市場に悪影響を及ぼす中でも、影響を軽微なものにとどめており、業界内の競争優位性が拡大していると考えられている。加えて、AI分野における同社の強みを活かしたクラウドビジネスの成長も期待される。</p> <p>世界の電力使用量の2%がデータセンターに使用され、データセンターの電力使用量は2030年に向けて大きく拡大する見通しである。同社は、2024年には2020年対比で電力効率が3倍優れたAI半導体の開発に成功し、より電力効率の優れた半導体の開発を進めることで電力使用量の増加を抑える取り組みを進めるほか、CO2を排出しない再生可能エネルギーの電力に切り替える取り組みを積極的に行ない、2017年からは会社全体として100%再生可能エネルギー利用への移行を達成している。</p>	4.8%
5 SCHNEIDER ELECTRIC SE シュナイダーエレクトリック	環境関連	<p>フランスの電力設備メーカーで、電気自動車向けの充電設備からエネルギー貯蔵施設、データセンター向けの電源ソリューション、ビル管理用の各種製品など、脱炭素社会構築に必要な不可欠な製品、ソフトウェアの提供を行なう。環境負荷の少ないインフラ構築が求められるなか、同社の製品に対する需要が中長期的に拡大すると見られる点を評価している。また、金融危機以降、増配や自社株買いを通じて積極的な株主還元を行なっている。</p> <p>社会の電化やデジタル化を通じて効率性の高いインフラを整備することが環境負荷の小さい社会の構築に貢献するとの考えのもと、製品の提供を通じてサステナブルな社会の構築を目指している。同社自身も顧客のCO2排出量削減や製品のリサイクル素材の利用比率向上など多くの経営目標(シュナイダー・サステナビリティ・インパクト)を掲げることで社会にポジティブなインパクトをもたらす取り組みを行なっており、それが顧客の信頼獲得にもつながっている。</p>	3.5%

(出所)「組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由」は、投資先企業及びBloombergの情報等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注)当資料は上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドの組入上位10銘柄の解説2

(2026年2月27日現在)

組入銘柄数: 40

銘柄	目指すインパクト	組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由	純資産比
6 BROADCOM INC ブロードコム	環境関連	<p>米国の半導体製造会社。スマートフォンやデータセンター、通信インフラ向けの半導体で高い市場シェアを持つほか、AI向けカスタム半導体の供給を行っており、AIの利用が本格化するに従って同社製品の需要が拡大するものとみている。潤沢なキャッシュフロー(現金収支)を背景に増配を継続しているほか、積極的な自社株買いも評価できる。</p> <p>同社は2050年までにネットゼロ(自社の事業活動に関係するバリューチェーンで直接的・間接的に排出されるCO2排出量が正味ゼロになっている状態)を達成すべく、科学的知見に基づく長期のCO2排出削減目標を策定中である。ネットゼロ達成には同社のサプライヤーおよび顧客がCO2排出量を削減していくことが重要と考えられ、同社が提供するAI向けカスタム半導体は一般的なAI半導体と比較して電力効率が高く、膨大な電力を必要とするデータセンターの省電力化に大きく貢献している。</p>	3.3%
7 WASTE MANAGEMENT INC ウェイスト・マネジメント	環境関連	<p>米国の大手廃棄物処理、リサイクル会社。廃棄物の回収、リサイクル、処理サービス、廃棄物エネルギー化ビジネスを手掛ける。国内各地に広大な埋立地を保有することが高い参入障壁と収益性の源泉となっている点を評価している。近年では医療廃棄物を含めたりサイクル事業に力を入れている。</p> <p>リサイクル施設を運営することで資源の再利用とごみの削減を推し進めている。近年では埋立地から自然発生するメタンガスを回収し燃料化することで二酸化炭素排出量の削減を目指すほか、回収したメタンガスを自社のごみ運搬車の燃料とするなど徹底的な循環型のサーキュラーエコミーを実現する体制を構築している点が評価される。</p>	3.1%
8 JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC ジョンソンコントロールズインターナショナル	環境関連	<p>世界各地で建材・建築技術を提供するビルテクノロジー企業。空調システム、ビル管理、冷暖房空調設備、セキュリティ、防災ソリューションを手掛ける。主力ビジネスである空調設備の市場規模の拡大が見込まれるなか、同社は企業買収と事業再編を通じて事業の取捨選択を行ない、ビル運営の総合的なソリューションプロバイダーとしての地位を確立している。また、ビル運営関連の規制は国や州ごとに複雑化しているため参入障壁が高く、既存プレーヤーがメンテナンスや更新需要などを安定して獲得しやすい利点がある。</p> <p>世界のCO2排出量の約3分の1が住宅やビルなど建築物から排出され、長期間にわたり使用されることから建築物の省エネ化は脱炭素社会構築には必須の要件であり、今後、そうしたソリューションに対する需要拡大が期待される。同社は製品そのもののエネルギー効率の改善や、環境負荷の低い冷媒の採用、優れたデジタル制御などを含めた、より効率的なソリューションを提供することでCO2排出量を削減し、気候変動の抑制に貢献するとともに顧客のCO2排出量の削減目標の達成にも重要な役割を担っている。</p>	3.0%
9 ASTRAZENECA PLC アストラゼネカ	医療関連	<p>英国の製薬会社で、がん治療や循環器、呼吸器疾患、ワクチンの開発などに強みを持つ。近年では難易度が高いとされる新型のがん治療薬の開発に成功したことで、今後、大型新薬として期待できる点や製品ポートフォリオが相対的に若く、特許切れの影響を受けにくい点を評価している。</p> <p>すべての人が経済的で持続可能な医療にアクセスできるようにするとの目標のもとで積極的な活動を行なう。新型コロナウイルスのパンデミック下では迅速なワクチンのサプライチェーン(供給網)の構築と利益を取らずに製品提供を行なうなど、積極的な社会貢献を行ない、その後の収益化にも結びつけている。また、気候変動と生態系の変化そのものが感染症のリスクを高めるとの見方から、2045年までにネットゼロの達成を掲げて事業を行なっている。</p>	2.9%
10 AXA SA アクサ	環境関連/権利関連	<p>フランスの保険会社で、損害保険や生命保険をグローバルに提供するほか、貯蓄、年金商品の提供や資産運用サービスなども手掛ける。洗練されたデータ分析に基づく保険引き受けを行なうことで安定的な収益性を確保している点を評価している。近年、株主還元を加速する方針を示しており、業績拡大とともに、増配と自社株買いが加速していくものと見ている。</p> <p>積極的に環境に配慮したグリーンボンドへの投資を行なっているほか、一般的な保険の対象とならない、もしくは保険が十分に提供されない社会的弱者や中小企業向けの保険引受け件数が2023年に1,400万件に達するなど、「人々の大切なものを守るために行動する」という方針を商品開発や投資方針に反映させることで、気候変動対策や、金融サービスの利用機会を等しく提供するという金融包摂への取り組みを行なっている。</p>	2.8%

(出所)「組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由」は、投資先企業及びBloombergの情報等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注)当資料は上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

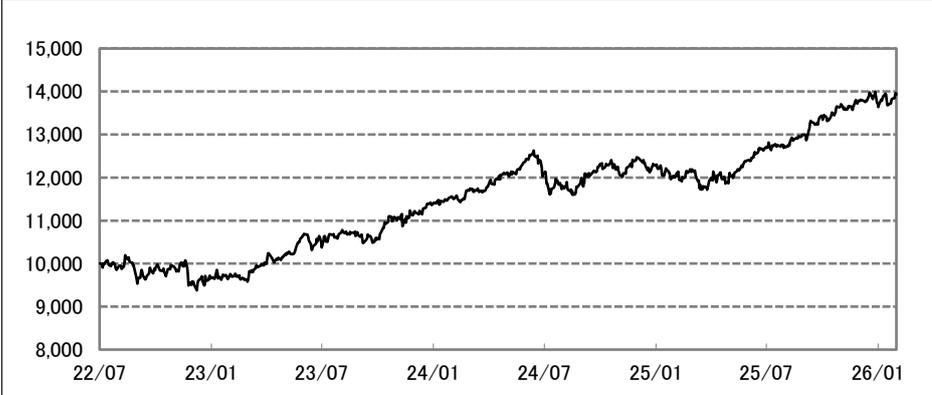


「グローバルネットゼロ債券 マザーファンド」の運用実績

2026年2月27日 現在

基準価額の推移

* 当ファンドの設定日前日=10,000として指数化: 日次



* 当ファンドの設定日とは、野村サステナブルセレクトの各コースの設定日(2022年7月29日)を指します。

騰落率

期間	ファンド
1か月	1.6%
3か月	1.6%
6か月	9.6%
1年	16.1%
3年	42.7%
設定来	39.3%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。
・設定来の騰落率は、野村サステナブルセレクトの各コースの設定日(2022年7月29日)の基準価額との比較で計算しています。

資産内容

債券種別配分	
社債等	54.3%
グリーン債券	31.8%
サステナビリティ・リンク・債券	6.6%
-	-
-	-
-	-
その他の資産	7.3%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

格付別配分	
格付	純資産比
AAA	4.3%
AA	3.4%
A	52.8%
BBB	32.2%
BB以下	0.0%
その他の資産	7.3%
合計	100.0%

・格付はS&P、Moody's、Fitchのいずれかの格付機関の最も高い格付によります。

通貨別配分	
通貨	純資産比
ユーロ	44.2%
アメリカ・ドル	44.1%
イギリス・ポンド	4.4%
その他の通貨	7.3%
合計	100.0%

・為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

ポートフォリオ特性値	
平均最終利回り	3.8%
平均デュレーション	5.9年
平均格付	A
ハイブリッド証券比率	6.7%

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものの(現地通貨建て)です。
・コール日が設定されている債券の最終利回り・デュレーションについては、次回コール日において繰上償還されるものとして算出したものです。
・デュレーション: 金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付は、現金等を除く債券部分について、S&P、Moody's、Fitchによる格付のうち最も高い格付を、ポートフォリオ構成金額比で加重平均し、S&Pの表示方法で表示したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

気温スコア

1.77°C

(出所)ポートフォリオの平均気温スコアは、Institutional Shareholder Services社の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

・気温スコアは、2050年までの企業活動による温室効果ガス排出量が十分に抑えられているか否かを示すものであり、ポートフォリオの平均気温スコアを2°C以下に抑えるよう銘柄選定を行いません。

発行体によるESGの取り組み

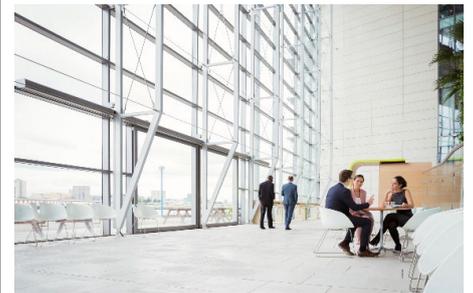
【発行体】ゼネラル保険

【概要】

200年近く歴史を持つイタリアの保険会社です。イタリア国内が主要市場ですが、フランスやドイツに加えて、オーストリアおよび東欧諸国など、事業活動は欧州全域に広がります。生保や年金、損保、医療など取り扱う保険商品は幅広く、資産運用業務も手がけています。

【ESGの取り組み】

同社は保険ポートフォリオの投資判断にESG要因を組み込み、企業への議決権行使を通してESGを重視した経営を求めると、投資活動で同業他社を上回るESGコミットメントを示しています。2040年に石炭産業の投融資ゼロ、2050年の投資ポートフォリオのネットゼロを目標としています。グリーン債券の発行により調達した資金で温室効果ガス排出量の抑制にも取り組んでおり、例えば2024年に発行された7.5億ユーロのグリーン債券は、グリーンビルディングに資金が配分されており、LED照明、太陽光パネルの設置を通じたクリーンエネルギー地熱ヒートポンプなどの活用などを合わせて、年間約2,200トン相当のCO2排出量が抑えられています。同社の気候変動リスクを重視したポートフォリオ構築方針は、投融資対象企業の気候関連リスクに起因する業績悪化やイベントリスクなどを回避することで、同社の中長期的な信用力の安定化につながると考えられます。



画像はイメージです

(出所)「発行体によるESGの取り組み」は、発行体の公表する情報等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料は組入発行体の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



グローバルネットゼロ債券 マザーファンドの組入上位10発行体の解説1

(2026年2月27日現在)

発行体	組入発行体解説/ESGへの取り組みが企業の信用力向上に資する理由	純資産比
1 エネル	<p><イタリアの大手電力会社> 発電事業だけでなく配電事業や消費者への小売も手掛ける。配電事業は大規模な送配電網の設備を必要とすることから参入障壁が高く、同事業を主軸とすることから相対的に競合が少なく事業の安定性は高い。欧州ではイタリア本国に加えてスペインに展開、ブラジル、チリやコロンビアといった南米諸国でも展開しており事業の地域分散がなされている。イタリア政府は同国の経済財務省を通して株式を保有しており、大株主となっている。</p> <p>水力を中心とした再生可能エネルギー電源の割合が高く、風力発電への投資も行なっている。また、石炭火力発電の廃止を推し進めており、環境に配慮したビジネス展開がなされている。同社はネットゼロの達成時期の目標を2050年から2040年に前倒しするなど、非常に高い目標を設定し温暖化ガス排出削減に向けて先行していることから、炭素税や排出量取引等のカーボンプライシングにおけるコスト面での負担軽減を通じて収益構造の改善につながるとみている。</p>	3.7%
2 イベルドロローラ	<p><スペインの大手電力会社> 風力発電や水力発電といった再生可能エネルギーを主力とする発電事業と、電力送配電等の規制事業を軸に展開している。電力送配電は大規模な配電設備網を必要とする独占事業で参入障壁が高いため、相対的に競合が少なく事業は安定している。スペインで最大規模の垂直統合型の電力会社の一つであり、欧州以外でも英国、米国、ブラジル、メキシコなどでも事業を展開している。</p> <p>風力発電や水力発電等の再生可能エネルギーへの取り組みで先行しており、グリーンボンドを通じた資金調達も積極的に活用することで再生可能エネルギーの設備増強に役立てている。2030年までに欧州におけるネットゼロ達成を目標としている。同社の再生可能エネルギー事業は欧州各国における脱化石燃料と再生可能エネルギー推進の政策ニーズに合致しているほか、欧州におけるエネルギー安全保障問題の観点からも注目度が高まっており、社会的需要の拡大を背景とした事業基盤の拡大余地を背景に信用力の改善が期待できる。</p>	3.5%
3 ゼネラル保険	<p><イタリア最大の保険会社> 200年近くの歴史を持つ保険会社。イタリア国内が主要市場だが、フランスやドイツに加えて、オーストリアおよび東欧諸国など、事業活動は欧州全域に広く分散されている。生保や年金、損保、医療など保険商品は幅広く、資産運用業務も競争力があるフルラインの保険会社である。生保・年金保険の比重が比較的高く、資産運用は重要事業として今後は拡大を目指す。</p> <p>同社は保険ポートフォリオの投資判断にESG要因を組み込み、企業への議決権行使を通してESGを重視した経営を求めるなど、投資活動で同業他社を上回るESGコミットメントを示している。2040年に石炭産業への投融資ゼロ、2050年の投資ポートフォリオのネットゼロを目標とする。同社の気候変動リスクを重視したポートフォリオ構築方針は、投融資対象企業の気候関連リスクに起因する業績悪化やイベントリスクなどを回避することで、同社の中長期的な信用力の安定化につながると考えられる。</p>	3.5%
4 エンジー	<p><フランスの大手公益企業> 主要な事業はガスの送配事業であり、再生可能エネルギーを含む発電事業や消費者への小売などまで手掛けることから事業の幅は広い。フランス国内が主軸であるもののグローバルに事業を展開しており、その他欧州、ラテンアメリカ、中東やアフリカなどにも展開している。大規模な配電設備網を必要とするため参入障壁の高いガスの配電事業を主軸としていることから、相対的に競合にさらされにくく収益の安定性は高いと考えられる。</p> <p>発電事業では再生可能エネルギーによる発電も行なっており、水力発電、風力発電だけでなく太陽光発電までバランス良く手掛けている。2027年までに石炭発電事業の終了、2045年のネットゼロ目標の達成を掲げている。同社は温室効果ガス排出量の抑制に向けて、新規の再生エネルギー導入に加えて既存のガスからバイオガスへの転換や温室効果ガスの貯留など複数の手法を併用する方針であり、多様なエネルギー源を維持しつつカーボンニュートラルを目指す同社の取り組みは事業分散と安定性の観点から信用力にプラスと考えられる。</p>	3.5%
5 コメルツバンク	<p><ドイツの大手金融機関> ドイツ・フランクフルトに本社を置く金融機関。個人から小規模事業者、大企業まで幅広く、預金、融資、決済、資産運用などの総合金融サービスを提供している。特に、ドイツの中堅・中小企業向けビジネスと対外貿易金融に強みを持ち、グローバルに事業を展開している。</p> <p>同社は、貸出・投資ポートフォリオの温室効果ガス排出を2050年までにネットゼロ、新規融資の少なくとも10%を恒常的に持続可能なプロジェクトに配分、自社の業務運営は2040年までにネットゼロとするといった目標を掲げ、温室効果ガス排出削減に積極的に取り組んでいる。こうした同社の取り組みは、社会における同社のプレゼンス向上や、投資対象企業の気候関連リスクに起因する業績悪化やイベントリスクなどの回避につながり、同社の中長期的な信用力の安定化に資すると考えられる。</p>	3.5%

(出所)「組入発行体解説/ESGへの取り組みが企業の信用力向上に資する理由」は、発行体の公表する情報等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注)当資料は上位組入発行体の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



グローバルネットゼロ債券 マザーファンドの組入上位10発行体の解説2

(2026年2月27日現在)

発行体	組入発行体解説/ESGへの取り組みが企業の信用力向上に資する理由	純資産比
6 フランス電力	<p><フランスの国有電力会社> フランス電力は1946年にフランス政府が電力供給の国有化を決定し、設立された電力会社。2005年には政府保有の一部が売却され株式上場し、電力自由化の流れもあるなかで世界各国に展開し、グローバルな電力会社となっている。近年では改めて国策としてのエネルギー供給の安定性を重視する政府の意向もあり、再び完全国有化されている。</p> <p>フランス電力では既存の原子力発電を軸としながら、再生可能エネルギーへの投資を積極的に行ない、環境に配慮した電力供給を進めている。同社は2050年までに炭素排出量を減らし、ネットゼロとする目標を設定しており、2030年までに直接的な排出量を2017年対比で50%削減することを公約している。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を経て、欧州におけるエネルギー安全保障への枠組みが変化するなか、電力輸出も手掛ける同社の存在感が高まることで信用力の安定化につながると考えられる。</p>	3.4%
7 シーメンス	<p><ドイツのテクノロジー企業> ドイツに本社を置く総合テクノロジー企業である。製造業、インフラストラクチャー、モビリティなどの分野で、オートメーションやデジタル化、ITソリューションの導入を通じたDX(デジタルトランスフォーメーション)推進ビジネスをグローバルに展開している。</p> <p>同社は2050年までにバリューチェーン全体でネットゼロを達成するとの目標を掲げている。近年は車両の電動化や、自社技術を活用した生産設備・建物の効率化を積極的に進め、自社事業による温室効果ガス排出量の大幅な削減に成功している。また、スウェーデンにおける世界初の大規模なグリーン製鉄所への投資を行なうなど、自社のファイナンス機能を通じた脱炭素化への取り組み支援も行なっている。同社の最新技術を活用した顧客企業のサステナビリティ推進は社会的にも需要が期待できる分野であり、こうした需要への対応を通じて同社の事業基盤はより強固になると考えられる。</p>	3.4%
8 ベライゾン	<p><米国の大手通信企業> 米ニューヨークに本拠を置く大手電気通信事業者。米国3大キャリアの一角を担う企業であり、同業のAT&T、Tモバイルと激しく市場シェアを争う。モバイル通信や固定インターネットサービスの提供に加えて、近年はプライベート5Gの領域にも注力するなど、事業内容は多岐にわたる。</p> <p>移動体通信事業による温室効果ガス排出量は他業種に比べて少なく、規制等による影響を受けにくいと考えられる。同社は2035年までに自社の直接的な活動に起因する温室効果ガスのネット排出量ゼロ、同社のサプライチェーンに含まれる他社の活動に起因する温室効果ガスの排出量4割削減を目標に掲げている。また、同社のサービスや製品を活用することにより、法人顧客側における業務効率改善等を通じたエネルギー消費量の削減効果が十分に見込まれ、こうしたソリューションの提供は同社の付加価値向上を通じた収益改善にもつながることが期待される。</p>	3.4%
9 アクサ	<p><フランスの保険会社> フランスに本拠を置く、保険および資産運用分野のグローバル企業である。生保や損保、医療など幅広い分野の保険商品を個人・法人顧客向けに提供しており、欧州の一部の国では個人顧客を対象とした銀行業務も展開している。</p> <p>同社は2050年までに保険ポートフォリオのネットゼロを達成する目標を掲げ、気候変動リスクを加味した投資判断や各種エンゲージメント活動を行なっている。またグリーン経済の実現に向けて、再生可能エネルギー関連のインフラ整備支援や、新しい商品やソリューションの開発を行なうなど、企業の気候変動への取り組みに対する実効性ある支援を目標に様々な活動に取り組んでいる。こうした取り組みは、投資対象企業の気候関連リスクに起因する業績悪化やイベントリスクなどの回避や、社会における同社のプレゼンス向上につながり、同社の中長期的な信用力の安定化に資すると考えられる。</p>	3.3%
10 武田薬品工業	<p><日本最大の医薬品メーカー> アイルランドに本社を持つ医薬品会社シャイアを買収し、業容を大きく拡大するとともに収益源のグローバルな地域分散を達成した。売上高のうち約半分は米国となり、欧州・カナダ、日本、その他新興国と続く。シャイア買収で売上規模は倍増し、世界的な規模の医薬品会社となった。がんなどの腫瘍、消化器系、神経科学、希少疾患、血しょう製剤などを主力としている。</p> <p>世界の大手医薬品企業を評価する第三者調査では、同社が医薬品アクセスに対するガバナンス、研究開発、製品供給などの複数項目において上位の評価を獲得している。蚊を媒介とした熱帯病であるデング熱は感染者が年間数億人とされるが、同社が開発したワクチンは、発症と重症化の抑制を通じた感染拡大防止への効果が期待されている。こうしたワクチン開発は世界の公衆衛生の改善に寄与するとともに、同社のワクチン事業の拡大を通じた事業分散の効果から信用力の改善に寄与する。</p>	2.9%

(出所)「組入発行体解説/ESGへの取り組みが企業の信用力向上に資する理由」は、発行体の公表する情報等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
(注)当資料は上位組入発行体の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドは、ESG[※]を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。
 ※ ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。

ファンドの特色

- 「野村サステナブルセレクト」は、投資対象および為替ヘッジの有無が異なる4つのコースで構成されています。各ファンドは以下のマザーファンドを投資対象とします。

ファンド名	投資対象とするマザーファンド
世界株式型 Aコース/Bコース	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド
世界バランス型 Aコース/Bコース	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド グローバルネットゼロ債券 マザーファンド

■ファンドにおけるインパクト投資■

ファンドは、経済的なリターンの獲得に加え、社会に有益な影響(インパクト)を与えることを意図した投資を実質的に行ないます。なお、ファンドがインパクト創出を目指す社会的課題は、当面の間、環境関連、医療関連、人が保証されるべき権利関連の3つの分野とします。

■ファンドの組入銘柄■

ファンドが実質的に組み入れるすべての銘柄はESG特性を重視して選定されます。
 * 投資対象銘柄のESG特性を考慮してポートフォリオ構築を行なう際の制約要因やリスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご参照ください。

■ステewardシップ方針■

ファンドでは、投資先企業の企業価値向上及び発行体のサステナビリティ(持続可能性)向上のために、エンゲージメントや議決権行使等のステewardシップ活動に取り組んでいます。

野村アセットマネジメントは日本版ステewardシップ・コードに署名しており、2011年には国連責任投資原則にも署名しています。また、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドはUK Stewardship Codeに準拠した運営を行なっています。

野村アセットマネジメントのステewardシップ方針およびノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのエンゲージメント方針の詳細は、以下のサイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。

* 野村アセットマネジメントのステewardシップ方針(「運用における責任投資の基本方針」)

https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/responsibility_investment/basicpolicy.html

* ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのエンゲージメント方針

以下のサイト(「野村アセットマネジメントの責任投資」)より、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのサイト(英語)にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/#namuk>

- 各マザーファンドの運用にあたっては、それぞれ以下の委託先に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	グローバルネットゼロ債券 マザーファンド
委託する範囲	株式等の運用の一部	公社債等(ハイブリッド証券を含みます。)の運用の一部
委託先名称	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド (NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED)	
委託先所在地	英国 ロンドン市	

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

■世界株式型 A コース/B コース

- 信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国(新興国を含みます。)の株式*1を実質的な主要投資対象*とします。
 - *1 DR(預託証券)を含みます。DRはDepository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ※「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 「為替ヘッジあり」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。
- 「為替ヘッジなし」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「世界株式型 Aコース」「世界株式型 Bコース」間でスイッチングができます。
- 分配の方針
 - 原則、毎年6月および12月の12日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
 - *委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

■世界バランス型 A コース/B コース

- 信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国(新興国を含みます。)の株式*1、世界各国の企業(金融機関を含みます。)が発行する先進国通貨建ての社債等*2(「先進国通貨建て社債等」といいます。)を実質的な主要投資対象*とします。
 - *1 DR(預託証券)を含みます。DRはDepository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - *2 期限付劣後債、永久劣後債、優先証券(ハイブリッド証券)を含みます。
 - ※「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド」、「グローバルネットゼロ債券 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 「為替ヘッジあり」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。
- 「為替ヘッジなし」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 各マザーファンドへの投資比率は以下を基本とします。

マザーファンド名	投資比率
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	50%
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	50%

- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「世界バランス型 Aコース」「世界バランス型 Bコース」間でスイッチングができます。
- 分配の方針
 - 原則、毎年6月および12月の12日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
 - *委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

「野村サステナブルセレクト(世界株式型 Aコース)／(世界株式型 Bコース)」は、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「野村サステナブルセレクト(世界バランス型 Aコース)／(世界バランス型 Bコース)」は、株式および債券等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入株式の発行会社および組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2022年7月29日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、毎年6月および12月の12日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動つぎ投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
- ご換金価額 ※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「世界株式型 Aコース」「世界株式型 Bコース」間および「世界バランス型 Aコース」「世界バランス型 Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行
・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	<ul style="list-style-type: none"> ■世界株式型 Aコース/Bコース ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ■世界バランス型 Aコース/Bコース ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <p><スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。</p>
◆運用管理費用(信託報酬)	<ul style="list-style-type: none"> ■世界株式型 Aコース/Bコース ファンドの純資産総額に年1.463%(税抜年1.33%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ■世界バランス型 Aコース/Bコース ファンドの純資産総額に年1.243%(税抜年1.13%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	<p>組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	<ul style="list-style-type: none"> ■世界株式型 Aコース/Bコース 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 ■世界バランス型 Aコース/Bコース 1万口につき基準価額に0.25%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ **野村アセットマネジメント株式会社**
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞ **野村信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村サステナブルセレクト(世界株式型)Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)
野村サステナブルセレクト(世界バランス型)Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。